

事業番号 2022 - 文科 - 21 - 0447

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	日本型教育の海外展開			担当部局庁	大臣官房国際課		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	大臣官房国際課		大臣官房国際課長 村上 尚久		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	教育再生実行会議第十二次提言(令和3年6月3日提出) インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月) 第3期教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 教育再生実行会議第六次提言(平成27年3月提出)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	近年、諸外国から高い関心が示されている日本型教育につき、海外展開を促進することで、日本の教育の国際化、親日層の拡大、日本の経済成長への還元を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	関係省庁、政府系機関、大学、民間企業等を含む教育関連機関等から構成する「日本型教育の官民協働プラットフォーム」を運営し、有識者会議やシンポジウム等を通じて関係者間で議論・情報共有を図るとともに、海外見本市への出展、スクールビジット支援(海外教育関係者の日本国内の学校視察支援)等を実施する。また、日本型教育を海外展開する事業者等への支援を行うとともに、コロナ禍を踏まえた海外展開に関する調査研究を実施する。これらを通じて、日本型教育の海外展開を促進する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	71.2	72.4	75.1	73.7	73.2		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		71.2	72.4	75.1	73.7	73.2		
	執行額		69	57	59	-			
	執行率(%)		97%	79%	79%	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	79%	79%	-				
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	国際協力推進事業委託費	60	60	要望額:要求額のうち、「重要政策推進枠」10百万円					
	庁費	10	10						
	職員旅費	2	2						
	委員等旅費	0.7	0.5						
	諸謝金	0.6	0.6						
	計	73.7	73.2						
活動内容 (アクティビ ティ)	日本型教育の海外展開の取組を通じて、参画機関が自身の教育システム・コンテンツ等などの更なる改善を図ることで、教育の国際化など、日本国内の教育の質的な向上に貢献する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	令和7年度までに海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員、指導者及び児童・生徒・学生の数を累計36,000人まで引き上げる	海外に対する教育事業に参加した日本側の教員、職員、指導者及び児童・生徒・学生の数	活動実績	人	5,711	2,879	7,214	-	
			当初見込み	人	3,452	3,856	3,485	4,809	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	官民協働プラットフォーム運営経費/官民協働プラットフォーム会合数			単位当たり コスト	百万円	0.5	1.5	0.7	0.5
				計算式	百万円/回	2.8/6	8.9/6	4.0/6	3.7/8

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
								4年度	年度	-	年度			
	教育の国際化など、日本国内の教育の質的な向上を図る	プロジェクト活動を通じて、教育の国際化など、日本国内の教育の質的な向上につなげた割合	成果実績	%	-	-	75	-	-	-	-			
			目標値	%	-	-	80	80	-	-				
			達成度	%	-	-	94	-	-	-				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業者向け調査(国際課調べ) 日本人留学生数の推移(独立行政法人日本学生支援機構) 学生・教員の受入及び派遣(国立高等専門学校)													
活動内容(アクティビティ)	相手国との相互理解を促進し、相手国との関係強化を図る。また、諸外国を対象として教育交流を行うことで、持続可能な開発目標(SDGs)・持続可能な開発のための教育(ESD)への貢献を図る。													
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度		5年度				
								活動実績	活動見込	活動見込	活動見込			
	令和7年度までに海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・指導者及び児童・生徒・学生の人数を累計80,000人まで引き上げる	海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・指導者及び児童・生徒・学生の数						人	28,423	10,206	11,601	-	-	
		当初見込み	人	19,389	20,279	12,355	13,961	-	-					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	国際フォーラムブース出展等に係る経費/国際フォーラムにおいて出展したブース数			単位当たりコスト	百万円	1.6	0.1	0.1	0.1					
				計算式	百万円/件	3.2/2	0.1/1	0.1/1	0.1/1					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
								4年度	年度	-	年度			
	親日層の維持・拡大を図る	プロジェクト活動を通じて、日本や日本人に対する印象が良くなったと実感してもらった割合						成果実績	%	-	-	98	-	-
								目標値	%	-	-	90	90	-
達成度			%	-	-	109	-	-						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業者向け調査(国際課調べ)													
活動内容(アクティビティ)	日本の教育関連企業を対象に海外進出や事業拡大を支援し、海外進出日系企業のニーズに即した人材育成に貢献する。													
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度		5年度				
								活動実績	活動見込	活動見込	活動見込			
	幅広い関係者の官民協働プラットフォームへの参画を図る	メールマガジンへの登録者数						件	773	1,045	1,193	-	-	
		当初見込み	件	-	-	1,338	1,712	-	-					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込						
	パイロット事業公認プロジェクト支援経費/採択件数(公認)			単位当たりコスト	百万円	1.9	1.5	2.1	2.9					
				計算式	百万円/件	25.9/14	8.9/6	18.7/9	20/7					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標		目標最終年度				
								4年度	年度	-	年度			
	日本の経済成長への還元を実現する	プロジェクト活動が、事業化・事業拡大につながった割合						成果実績	%	-	-	83	-	-
								目標値	%	-	-	50	80	-
達成度			%	-	-	166	-	-						
根拠として用いた統計・データ名(出典)	事業者向け調査(国際課調べ)													

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	13 豊かな国際社会の構築に資する国際交流・協力の推進			
		施策	13-2 国際協力の推進	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_13-2.pdf	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	該当箇所	1
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	該当箇所	-

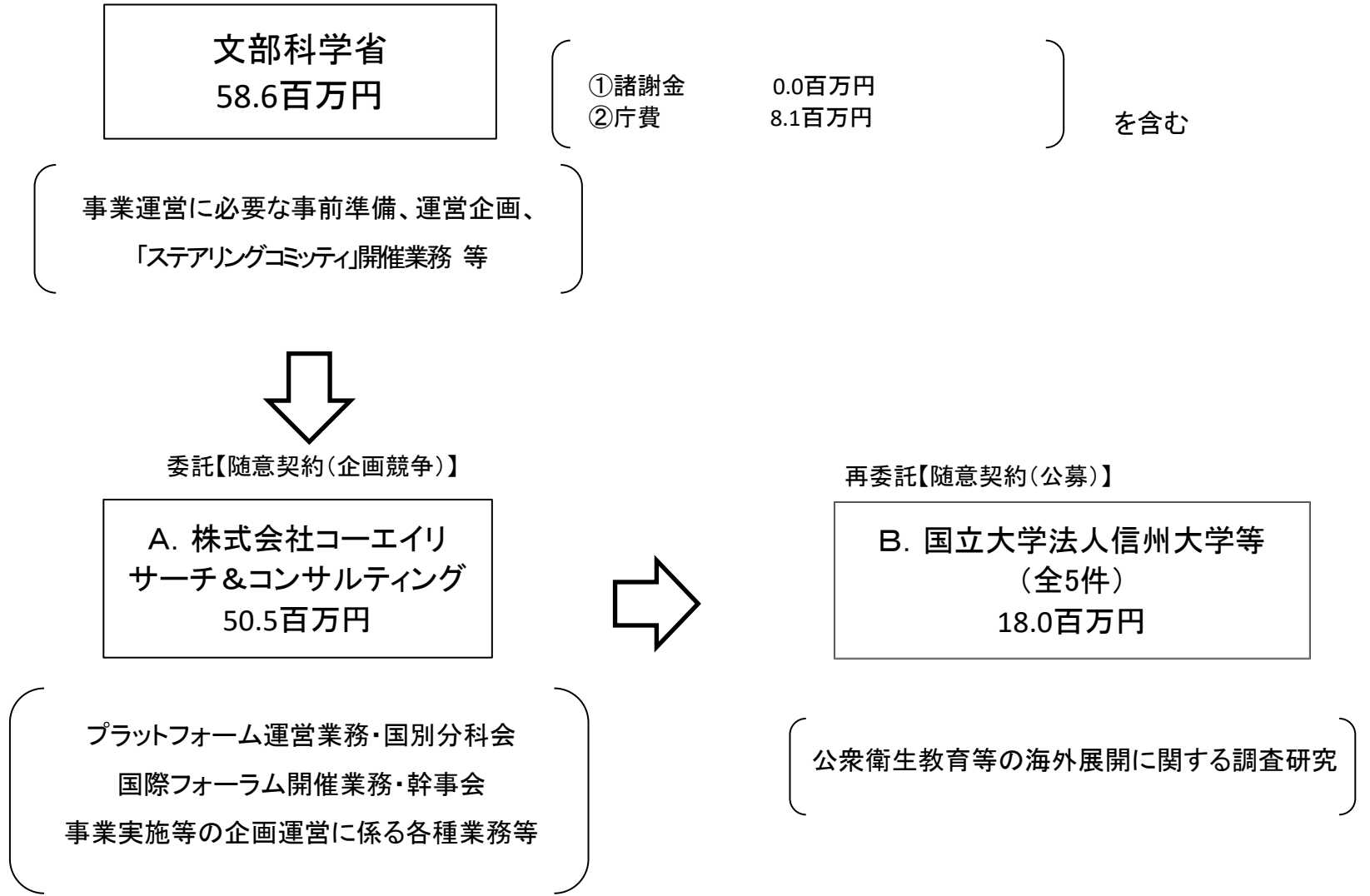
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、日本の教育の国際化、親日層の拡大、日本の経済成長に資するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。また、本事業の一環で、パイロットプロジェクトを実施後、プロジェクト対象者にアンケートを実施したところ、9割以上の人から「ニーズに合っている/いた」と回答を得ることができた。このことから総じて、妥当な事業であると言える。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、関係省庁・機関等が連携し、構築した「日本型教育の海外展開官民協働プラットフォーム」に地方自治体や民間等も含め約980機関(令和3年3月末)が参画している。本プラットフォームの下、日本の教育の国際化、親日層の拡大、日本の経済成長への還元を実現することを目指すとともに、効果的な運営をするためには、政府主導で実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、関係省庁・機関等が連携し、オールジャパン体制で取り組んでおり、日本の教育の国際化、親日層の拡大、日本の経済成長への還元に資するものである。また、「第3期教育振興基本計画」(平成30年6月閣議決定)に「日本型教育の海外展開」が新たな柱として盛り込まれるとともに、「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和2年12月)において、具体的施策として位置づけられている。そのため、政策目的の達成手段として適切であり、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業を実施する機関の選定については、企画競争を実施した結果、複数の応募があり、外部有識者により構成される審査会を経て選定されており、競争性や選定の妥当性は十分確保されている。 また、当該事業はEDU-Portニッポン2.0として、最長3会計年度(令和3年度～令和7年度)の複数年を予定した事業であることから、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、当該事業の実施状況等について外部有識者による評価及び確認を行い、委託の継続の可否を判断した上で、年度毎に契約の締結を行うなどして毎年度適宜見直しをしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	海外展開の第一歩としてパイロット事業の選定を行っており、選定においては有識者会議を実施し、妥当性を確認している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要経費について精査したうえで支出することにより、単位当たりコストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業経費の各費目・用途の内容を厳正に審査するなど、その合理性について適切にチェックをしている。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	委託費の契約にあたって、事業経費の費目及びその用途について真に必要な経費のみを計上するよう調整している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用の大部分は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、国境を越えた人の往来が制限されたことにより発生したものである。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の執行等に関しても、適宜コスト削減や効率化のための対応や、アイデアの共有等を行っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実現可能性を踏まえた目標設定および事業の効果を見据えた事業内容となるように実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施に当たっては、より効率的・安価な方法を検討し実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴い、EDU-Port ニッポンパイロット事業については相手国側の参加者数が目標値に達成することができなかった。他方、シンポジウムやトピック別セミナー等については、オンライン形式で開催したことにより、例年通りの規模の参加者数を実現することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	当該事業で得られた成果物については、教育関係機関をはじめ、広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載するなどの工夫を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、日本型教育の海外展開を推進することで、日本の教育の国際化、親日層の拡大、日本の経済成長への還元等につながることから、社会のニーズを満たすのに有効な事業であり、政策体系の中でも優先度が高いことから、積極的に推進すべきである。また、経費については事業目的に照らして真に必要な費目・使途となるよう、当省において厳しく精査していく。なお、引き続き諸外国から日本型教育に対する強い関心が寄せられ、次年度以降も、本事業を継続していく必要がある。	
	改善の方向性	本事業の目的を達成するため、上記点検結果を踏まえて進捗状況の把握に努めつつ、コスト削減や効率的・効果的な予算の執行を行う。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
の事業内容改善	この事業は、令和2年度における外部有識者の指摘を踏まえ、各種成果指標等の見直しを行ったが、アクティビティにおけるSDGsやESDへの貢献を行った結果をはかる成果指標として、単に「日本人に対する印象の向上」のみで良いか、諸外国の実感の把握方法についてさらなる検証が必要である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年度を内検に	行政事業レビュー推進チームの指摘を踏まえ、事業実施機関に提出を求める報告書の記載事項を検討する。		
備考			
https://www.eduport.mext.go.jp/			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	新28-0024		
平成29年度	431		
平成30年度	423		
令和元年度	文部科学省 - 0416		
令和2年度	文部科学省 0417		
令和3年度	2021 文科 20 0442		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング			B.国立大学法人信州大学		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	賃金		23	事業費	諸謝金、消費税相当額	4.5
再委託費	調査研究		18	一般管理費		0.5
事業費	諸謝金、旅費、借損料、印刷製本等、消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費		6.3			
消費税相当額			2.4			
一般管理費			0.8			
計			50.5	計		5

